

平成31年度予算の概要

各会計予算

	金額	対前年度増減比
一般会計	1,961億5,000万円	2.9%
国民健康保険事業特別会計	486億9,500万円	△3.0%
後期高齢者医療事業特別会計	104億3,700万円	3.9%
介護保険事業特別会計	384億4,400万円	1.1%
駐車場事業特別会計	6億9,270万円	△0.4%
合 計	2,944億1,870万円	1.6%

区民一人当たりの予算額（一般会計）

災害対策や地域活動、文化振興などに	35,811円
清掃事業や環境対策に	11,130円
高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	187,743円
中小企業に対する融資など産業経済に	8,587円
道路・公園整備やまちづくりに	32,426円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	48,989円
常勤職員の給料等に	56,363円
特別区債の償還などに	3,257円
国民健康保険・介護保険事業などの繰出しに	37,791円
合 計	422,097円

人口は462,591人（平成31年1月1日現在）から算出し、合計には、予備費等が含まれていません。

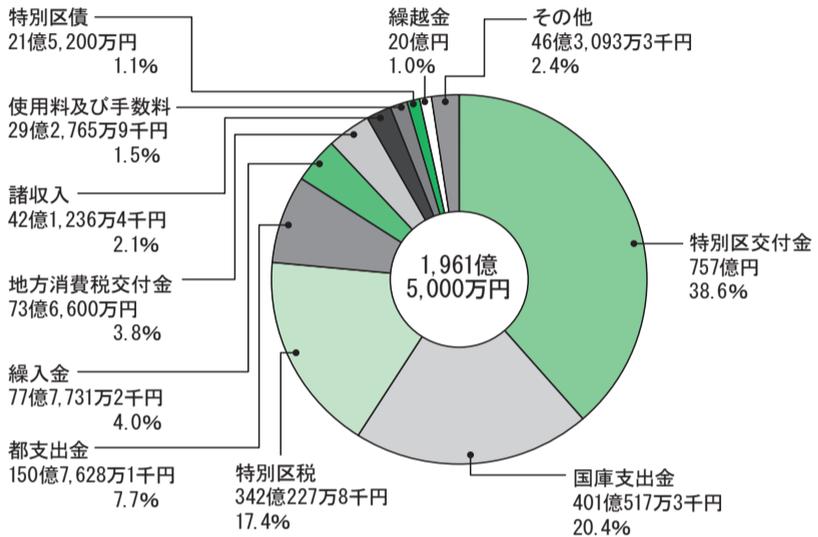
2月18日の本会議において、平成31年度各会計予算案5件を審査するために、38名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。

予算案は、3月4日の総括質疑の後、各分科会で審査を行い、その後、予算審査特別委員会において各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、3月28日の本会議において可決されました。

予算審査特別委員会 平成31年度予算を審査

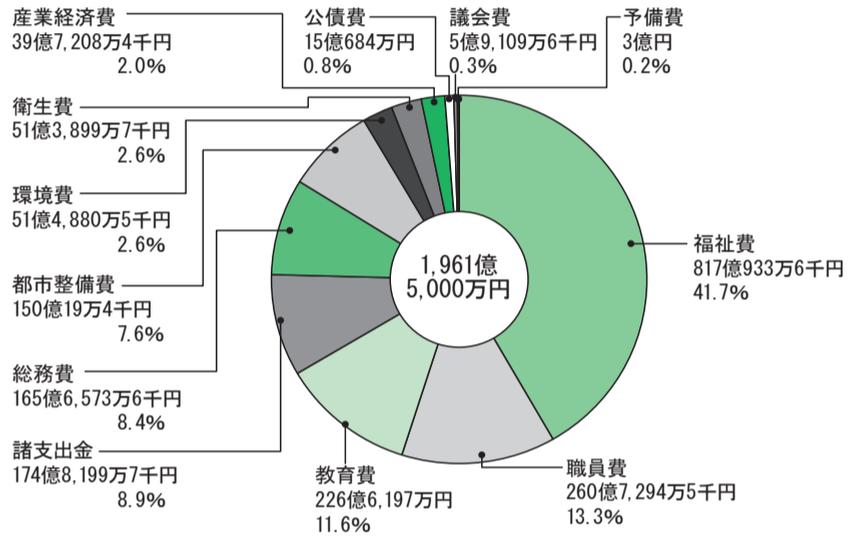
一般会計

【歳入】



※その他は分担金及び負担金など

【歳出】



平成31年度予算に対する各会派の意見

この面から7面まで、平成31年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

時代の変化を逃さず、区の課題に対し積極的な事業展開を

平成31年度一般会計予算は7年連続の最大予算を組み「後期実施計画」と「新・基本計画」の策定を視野に入れ本区の課題である「防災力の強化」や「待機児童解消を含む「子育て支援策」」「観光事業」「学力向上プラン」などに効果的かつ効率的に配分されていることに高く評価する。

議会費及び職員費は概ね適正に計上されていると評価する。

総務費については、本区の財政環境は国の消費税率引き上げに伴う法人住民税の一部国税化の拡大やふるさと納税による減収、平成31年度税制改正による新たな偏在是正措置が区財政に与える影響が今後出てくる状況の中、本区の財政調整基金の充実を強く要望する。

土地開発公社経費については、土地開発公社が取得した土地で、長期間にわたり使われていない場所があるが、貴重な区民の財産なので有効活用するよう求める。区民費のふるさと葛飾盆まつり事業経費については、会場を年ごとに変え区内の様々な場所で行ったり各地区の盆踊りの集大成となる工夫をしていただきたい。産業経済費の消費生活対策では、相談業務・高齢者見守りで消費者安全確保地域協議会の設置、福祉部門から消費生活センターへの連絡ノートの導入を求める。

福祉費については、相談支援事業所の運営支援につながる実効性のある助成制度の構築を強く要望する。マタニティパスは当初の目的達成に向けて大きな軌道修正を求める。大型連休対策は、子育て家庭の心情に鑑み早急に進めるよう要望する。待機児童ゼロに向け、認可基準を公立保育園の1才児5対1を6対1に緊急に改め、質の確保を保ちつつ運営できるように強く要望する。

環境費・都市整備費ともに、概ね適正に構成されていると評価する。環境推

進費はフラワーメリーゴーランドを東京2020大会で正式採用されるよう取り組んでいただきたい。金町六丁目駅前地区再開発について、本区が購入する3階部分は「子育て支援につながる施設を念頭に具体的な活用内容」を検討するとしているが、37坪という広いスペースの利用については「賑わいの創出」という観点から、幅広く「全世代が利用」出来る施設を要望する。

葛飾区議会公明党

「区民第一・現場第一」で魅力と活力あふれるまちづくりを

平成31年度予算は、後期実施計画の初年度として「自助・共助・公助による災害対応力の強化」や「子育て環境の充実」、「地域包括ケアシステムの深化・推進」、「かつしか学力向上プラン」への取組みなどの事業を中心に、効果的・効率的に配分し区民の負担に配慮する。

環境費 年末年始を食品ロス削減3010運動推進月間とするよう求める。温暖化対策にも効果が期待できるミストシャワーの設置箇所の拡充を求める。

都市整備費 公共工事発注の平準化の推進を求めると共に、働き方改革の中で課題解決に向けた発注の検討を要望する。日常生活を支えるバス路線の検討は「地域の自主的な取り組みへの支援」の視点を改めて考慮されたい。街づくり費は、街路樹の更新に併せて歩行空間の整備・改善を求める。チャレンジ路線の早期無電柱化と更なる路線の拡充を求める。歩きスマホの危険性について区民周知の工夫を求める。高齢者の交通安全教室を増やすと共に集

やすい会場での実施を要望する。駅周
辺でのシェアサイクル導入を要望する。
教育費 都が発表した都内の子ども達
の「東京2020大会」観戦事業では、
交通費の本区負担を、また部活の生徒
が再度観戦できる取り組みを評価する。
特別支援教室の取り組みでは児童生徒
に寄り添ったきめ細かな対応を要望す
る。中学生の海外派遣の定員増を評価
する。さらにネット回線を活用した国
際交流の実施を求める。学校体育館の
照明を水銀灯からLEDに切り替え、
冷房効果が高まるよう推進を望む。人
工芝生化は中学校の整備と合わせ、小
学校への推進を求める。葛飾赤十字産
院内の図書館開設にあたっては、感染
症予防対策と閲覧室の充実を求める。
都内初のスポーツクライミング施設の
整備は、周辺スポーツ施設と合わせた
整備とすよう要望する。公共施設の
効果的な活用を望むとともに、高齢者
に適したスポーツ環境の整備を要望す
る。

各特別会計はこれ了とする。

かつしか区民連合

景気動向を見据えた財政運営と
全事業へ危機管理の視点

平成31年度予算は7年連続の大型予
算となるが、2月の月例経済報告の基
調判断は「一部に弱さ」「改善に足踏
み」が追記され、海外経済の不確実性
など景気の下振れリスクが言及された。
本区においては消費増税や法人住民
税の一部国税化、会計年度任用職員制
度の導入などを見据え、限りある財源
の効果的、効率的な適正執行を求む。
総務費 公文書は公文書館機能も含め
専門的な管理を求む。浸水対応型市街
地は水害リスクを周知し浸水対応を進
めよ。ブロック塀撤去工事助成は未実
施の箇所をフォローせよ。防災船着場
整備は緊急時を含めた整備を求む。人
権推進事業は都の犯罪被害者条例を見
極めた体制整備を求む。受援計画は避
難所運営会議との連携体制の構築を求
む。受援人材は社協の他にも各地域へ

のサテライトを計画せよ。木造住宅耐
震診断士無料派遣は評価する。耐震化
の実績、成果を液化化対策へ応用せよ。
地域活動推進は情報を収集し市民活動
支援体制を構築せよ。文化振興は文化
芸術基本法に則り体制整備を求む。
福祉費 看護小規模多機能型居宅介護
施設整備は国費での整備を評価する。
在宅介護と医療の連携を一層深め効果
を見て増設等を求む。もの忘れ予防健
診は受診率向上の工夫と初期支援チー
ムとの早期連携を求む。高次脳機能障
害者リハビリは団体以外の潜在的な対
象者家族への多様性のある支援を求む。
児童福祉費のかつしか子ども支援事業
は、子育て支援拠点施設での子供の居
場所づくりを求める。マタニティパス
は効果測定の実施を求む。保育人材確
保支援事業は将来の子供の数を見通し
必要な保育所数・保育士数など全体図
を描き人材確保に努めよ。産後ケア事
業は退院直後の母子ケアの重要性を配
偶者へも周知し、追跡調査と施設の意
見を含め充実を図るよう求む。

環境費 ゼロエネルギーハウス支援は
初期コストに課題があるため他の助成
制度の併用等コスト軽減が図れるよう
推進を求む。公害防止指導事務は専門
性を有する為、適切なサービスの提供
と、技術系職員の充実を求む。
都市整備費 青戸六・七丁目地区街づ
くりは地域環境の改善、災害時や憩い
の場としての用地確保を求む。新小岩
駅周辺開発整備事業は東南地区の大規
模敷地の活用ができなかった事を重く
受け止め区民の声を反映した事業推進
を強く求む。健康遊具は中川沿いに設
置し区民の利用促進を求む。葛飾あら
かわ水辺公園は維持管理に課題があり
開園当初の状態へ復元を求む。

整備を急げ。教員の負担軽減のため人
的配置を進めよ。学校給食は教職員の
負担軽減を模索し、食品ロス啓発に繋
げ和食・和食器を活用し多角的な食育
推進を求む。学校地域応援団はコーデ
イナーの支援体制を整備せよ。P
TA活動は実態調査をし支援を検討せ
よ。文化財保護は地域を調査しVR等
を活用した公開を求む。有償による地
域人材を活用した英語学習の実施と人
材バンク設置を求む。新教職員対象の
危機管理研修は継続的な実施を求む。

日本共産党葛飾区議会議員団

再開発支援の無駄遣いやめ
くらしによりそ行政区

内閣府は、1月の景気の現状を示す
一致指数を発表し、基調判断を「足踏
み」から「下方への局面を示してい
る」に引き下げました。景気の現状認
識の転換が迫られているにもかかわらず
、区長は「景気は緩やかに回復してい
る」と区民の生活実態とは
かけ離れた認識のもとで予算編成を行
いました。その結果、23区別の教育費
調査における葛飾区の一人当たりの義
務教育費(公費)は23区中最底、普通
会計決算における一人当たりの老人福
祉費も23区中21位という、目をおお
へき事態になっています。

不況や増税の影響を軽減し、高齢者や
障害者など、弱者にやさしい区政を
10月の消費税増税による区民への影
響を、少しでも軽減するための施策が
求められています。国民健康保険料の
値上げや後期高齢者医療保険の特例減
免の廃止など、新たな負担を押し付け
ることは許されません。自転車駐車場
の値上げなど、苦しい区民のくらしに
追い打ちをかけることはやめるべきで
す。保育園の給食費有料化で、負担増
とならないよう軽減策を講じるべきで
す。5%にもなった外国人区民が、つ
つがなく暮らせるよう、通訳機を学校
や自治会に配るなど、支援の拡充が必
要です。就学援助による中学校の修学

旅行費は、事前に全額公費として支給
することにより、生徒が安心して参加
でき、教員の負担軽減にもなります。

区役所建替えよりも区民の施設充実を
四ツ木・立石駅間の京成線連続立体
交差化事業は順調に工事が進む一方、
区役所の移転先となる立石駅北口の再
開発事業は行き詰まっています。計画
を延期しましたが、再開発に必要な地
権者は、いまだ組合設立に必要な数に
達していません。区役所移転のために
買う床は1㎡当たり90万円にも高騰し
この先も底なしに血税がつき込まれる
こととなります。計画の破たんは明ら
かであり、中止すべきです。公共施設
整備の計画はなかつたのに、金町駅南
口再開発の売れ残った床を買うのは、
衝動買いともいえる税金の無駄づかい
で認めることはできません。このよう
に、再開発に血道を上げる一方、示さ
れた学校の建替え計画は非科学的で、
小規模校を意図的に排除していて不
正です。公立児童保育クラブの廃止や
児童館全廃計画、鎌倉公園プールの廃
止は、子どもの居場所を奪うもので、
許せません。破たんした区役所建替え
計画より、学校や子育て支援施設の建
替こそ優先すべきです。

区民の移動の権利を保障し、災害に強
く、住みやすい環境整備を
「公共交通網整備方針」でも「交通
不便地域」が残されており、問題の解
決ができていません。21年前の「交通
不便地域」の解消は喫緊の課題です。
「交通不便地域」解消のためには、地
域循環バスの設置などが必要ですし、
運転手確保のため、バス事業者への支
援も必要です。水害対策は、科学的知
見に基づいて行うべきです。

必要のない基金を取り崩し区民生活に
基金の積み立て総額は、1千200億円
を超え、23区中4位になっています。
区役所建替えのための基金など、必要
のない基金は取り崩し、区民のくらし
応援に使うことが求められています。

維新・颯新かつしか

総合庁舎整備は3年延期を機に
区他2案も含め再検討すべき

総合庁舎の整備は、与党派も他の
整備案を検討してもよいのではと言及
した。再開発準備組合の資料では、駅
前庁舎は坪300万円の約243億円、他にも
地下駐車場は1台2千700万円超、共益
費等は月額1億円超など。総経費は300
億円を超え、区の財政悪化は確実に。
児童相談所の定借予定地は地代が35
年間で9億2千万円超、施設を解体し
更地に戻すなら、区有地に整備すべき
乳がん自己診断クローブは対象者に
一方的に送るのではなく、希望者に行
き渡るようにするなど工夫し、アンケ
ートを同封して意向調査をしてほしい。
胃がん検診については、平成31年度か
ら内視鏡検査を導入することは評価す
るが、感染症や医療事故については十
分留意してもらいたい。

立石駅北口再開発事業の再延期の有
無は皆が関心ある。区は「延期は働き
方改革による工期延長が原因」と答弁
したが誰も信じない。権利関係整理等
に課題もあり、3年の延期では済まな
いのではないか。売れ残った金町六丁
目の再開発ビル3階の購入価格は実勢
価格を調べもせず、鑑定価格相当で買
う為に予算を約11億円に増額した。駅
前の高額物件で、何でも整備する区の
まちづくりは見直さなければならぬ。
校庭の人工芝生化については一校あ
り約1億4千万円と費用がかかりす
ぎ、使用年数も10年であることから防
塵対策など必要最小限に留めるべきで
ある。放課後支援事業経費ではしっか
りと保護者の声を受け止め、早急に学
童保育の定員拡大を図って待機児童の
解消に努めてもらいたい。

無所属(※1)
組織の合理化と
待機児童解消へ
施設維持課は、人員査定により過員

となった現業職員の暫定的な受け皿。
35人程の職員は、教育委員会、子育て
支援部、地域振興部に移し、不合理・
非効率的な課は廃止すべし。また、予
算書の総務管理費の款・項に教育や子
育て、地区センターなどの予算が計上
されているのは不当。地方自治法違反
の疑いあり。NECへの賠償請求の経
過が全く報告されないのは不当。国保
・介護保険の高額医療費の過払事件が
システムに問題があったのなら、富士
通に賠償請求すべし。去る平成29年11
月12日執行の区議会議員選挙において
区選管は重大なミスにより、投票の効
力の判定を誤り、当選人の決定を誤つ
た。判例上確定している、いわゆる混
記の票を2票有効としたことによる。
選管は、非を認め、謝罪し、責任の所
在を明確にすべし。社会福祉協議会に
区の重要な地位にいた人がつくのは疑
問。区長、副区長、収入役に前例なく
天下りと評価される。報酬を年50万円
前後増額してもらおうなど言語道断。区
の不名誉。待機児童数がある一方、相
当数の空き定員がある。近々に空き定
員の増加が私立保育園の経営に悪影響
を及ぼしかねない。それにとらわらず
、空き定員の多い3才から5才児の定員
を何故増員しようとするのか。待機児
童は0才から2才に集中しており、そ
の解消策として0才から2才児だけを
入所させる認可保育園を2から3園設
置するのは不可能か。私立保育園内の
子育て広場は利用されないの不要。
不特定多数が利用できる公共施設、子
育て支援施設に作るべし。

無所属(※2)
あらゆる世代にとって
魅力的な街づくりを！
平成31年度予算は積極的な予算編成
と評価し区民のために適正に予算執行
することを望む。福祉費 成年後見事
業につき本区と社会福祉協議会が中核
機関として市民後見人をサポートする
取組みに期待する。高齢化社会に伴い
市民後見人の役割は今後更に重要にな

無所属(※1)
無所属(※2)

り、中核機関としての信用を得ること
で市民後見人の負担軽減や活躍しやすい
体制を整えて頂きたい。おでかけあ
んしん事業について、認知症保険が遂
に本区に導入される。どのような加入
要件か等の詳細につき、認知症サポー
ター養成講座や介護者の会等で区民に
分かりやすい形で広めて頂きたい。衛
生費 飼い主のいない猫の避妊去勢手
術の助成額増加により今後の地域ネコ
対策について期待する。ボランティア
団体の活動実態を把握し、申請者の意
見を丁寧に伺いながら根気強く取り組
んで頂きたい。各種検診率の向上につ
き周知方法を工夫し区民の検診機会
の向上に向け引き続き力を入れて頂きたい。
環境費 集積所美化等排出指導は
外国人の方々への指導を含め集積所に
よって状況に差があるため引き続き力
を入れて取り組んで頂くことを望む。
都市整備費 特に新小岩駅周辺の自
転車駐車の絶対数が不足している。定
期利用申請は数年待ちという現状であ
り今後駅周辺の利用状況を更に把握・
検証していくべきである。公共用地も
有効に活用し、通勤・通学をする区民
にとって優しい街にして頂きたい。区
内の交通事故の約4割は自転車に関係
している。区道について自転車レーン
を拡大していくことを要望する。

無所属 (※3)

区民が納得できぬ行政運営には
厳しい声を上げるべき

総務費について、総務管理費の非核平
和都市宣言関連事業経費で、一方的な
教育は感心できない。区民費の外国人
学校児童生徒保護者負担軽減経費の支
出方法は、区が主張する「適正に処理」
ではない。他の外国人学校の保護者に
は直接支払うが、朝鮮学校だけは学校
に一括支払いだ。保護者負担軽減とい
う趣旨に反しており、「透明性のある
執行の確保」の為、要綱改正を求める。
福祉費の生活保護費は、最高裁判決に
基づき、「日本国民」に限定し、外国
人に支出するべきではない。人権推進

事業経費は、LGBTに過度に反応す
る必要はなく、同性パートナーシップ
制度は不要。人権教育として拉致問題
を取り上げたことを評価する。全校配
布の拉致啓発映画「アニメ「めぐみ」
を活用した公開授業の実施を求める。
そのため教職員研修が重要である。児
童福祉費における新生児聴覚検査経費
の予算化は評価するが、項目から外れ
ているスクリーニング検査を実施し、
難聴の子供を救うべきだ。ウイルス性
難聴は完治する可能性が高い。
教育費のプール整備工事費は、鎌倉公
園プール解体に伴い、東柴又小学校プ
ールの更衣室改修など機能移転を確実
に行うことが地域に寄り添うことだ。
国民健康保険事業特別会計の医療保険
料滞納繰越分は、他区では外国人の滞
納が多いと指摘がある。本区でも実態
把握が必要だ。出産育児一時金につ
いて、外国人の海外出産分まで支給す
ることは「不正の温床」だ。高額医療費
をはじめ、昨年度の実績数も多く、今
後制度改正が必要不可欠だ。

無所属 (※4)

NHKと葛飾区の不正契約について

昨年の予算審査特別委員会で、私が
葛飾区とNHKの不適切な放送受信契
約を指摘したところ、葛飾区がNHK
に支払い過ぎていた放送受信料の返金
がなされました。しかしながら、本来
葛飾区がNHKに追加して支払わなけ
ればならない受信料があるにもかかわらず、
葛飾区とNHKは放送法に抵触
する不当な放送受信契約を締結してい
る可能性が高いということが判明しま
した。現在、その葛飾区とNHKが締
結している放送受信契約の不正を追及
する住民訴訟という裁判が、東京地方
裁判所で行われています。
この裁判の結果次第では、平成31年
度の一般会計予算を補正しなければな
りません。
一方で、葛飾区の財政は3千億円近
い年間予算に対して、区債の発行が約

20億円しかないという状態です。また
葛飾区の不動産などの資産は7千億円
以上あるとも言われ、葛飾区は大金持
ちでお金が残っています。だから、子
育て世帯に3人乗り自転車の購入費の
助成をしたり、一般ごみの無料回収を
しています。出来れば、粗大ごみの回
収も無料にして頂くように改正して頂
くことを期待します。
葛飾区の平成31年度予算は、NHK
受信料の問題はあるものの、一般会計
特別会計共におおむね適正な予算編成
だと判断いたしましたので、賛成させ
て頂きました。

無所属 (※5)

区民視点の
きめ細やかな区政運営を

平成31年度の予算編成は、防災に強
いまちづくりと観光面で区内外から本
区を盛り立てようとする積極的な姿勢
が見受けられる内容となっている。今
後も区民ニーズを読み、適切かつ着実
に事業執行して頂くよう要望し、以下
の意見を付す。総務費の災害対策費に
ついて、地域ごとに行われる避難所運
営会議に地域偏差のない取組みを求め
る。ブロック塀撤去工事費等助成経
費について、更なる周知と助成額の拡
大を求む。民間所有の万年塀等、申請
されてなくとも懸念箇所は区として注
視して頂きたい。環境費では、ゴミの
ポイ捨てや不法投棄をなくすために、
フラワーメリーゴーランドの取組みを
更に広げ環境美化に努めるよう求める。
都市整備費では、高砂一丁目をはじめ
とする地域間の交通利便性を高めるた
めに、利用しやすいバス路線の検討や
民間タクシーの活用に向けて頂き
たい。道路の幅員が狭いことは本区の
課題であり、日頃より改善に努めて頂
いているが、自転車ナビマークが設置
されたことで交通事情が複雑になった
地域がある。多くの子ども達が安心し
て自転車走行できるように、自転車ナビ
マークについての情報提供や指導を含
め、交通安全教室の更なる充実を求め

無所属 (※6)

区民生活の負担軽減・福祉向上を優先
し駅前再開発への財政負担は見直しを

駅前開発に伴い、防災機能を有し
た安全なまちづくりを進めて頂くこと
を要望する。教育費では、子ども達の
未来の選択肢を広げる意味において、
学力向上のための取組みや学校環境の
改善が必要である。教員負担軽減のた
めに学校事務員や地域教育推進経費の
充実を要望する。特別会計は了とする。
防災対策について、地域防災計画の
周知、耐震診断、地盤調査・対策、工
事費助成の周知の継続と助成拡大の検
討を求める。駅前再開発に見られる、
再開発ビルの保留取得、フロア使用
料負担について、区が財政負担をして
いくことは、見直すべきと考える。再
開発への財政負担ありきになってしま
っているのではないかと。再開発ビル
中で展開される事業が、区民にとって
必要であるかどうかよりも、再開発ビ
ルへの区の財政支出自体が目的になっ
ており、区の今後の財政負担も見通せ
ず、大きな問題である。区が推進して
いる駅前再開発のあり方を見直すこと
を求める。総合庁舎整備についても、
駅前再開発の問題と切り離せない。総
合庁舎整備についてのシンポジウム開
催等、区が推進している計画について
区民への周知と意見交換の場を区が主
催し、積極的に進んでいく必要がある
と考える。介護人材確保については
これまで区が行ってきた雇用・定着
支援の効果を紹介従事者へのアンケー
ト調査や実態調査を行なうことで評価
と見直しを続けていくこと、労働環境
・条件等の改善に対し、葛飾区独自で
行なえる施策を検討することを強く求
める。保育人材確保についても、労働
環境・条件等の改善と、民営化方針に
ついては見直すべきと考える。民間事
業者は利潤追求が目的となるため、人
件費抑制に繋がりがやすく、処遇改善を
阻むものと考えられる。特別事業会計につ
いては、国民健康保険事業、後期高齢

無所属 (※7)

当面改修に至らない学校に
エレベーターの設置を

平成31年度の予算編成は、将来を見
据えた適切な判断であると評価する。
青木区政の「区民第一」の姿勢を評価
しつつ、更なる本区のめざましい飛躍
を期待するものである。以下主要な項
目につき意見を述べると共に、今後の
区政運営の一助になれば、幸甚である。
総務費 まず水害対策の強化である。
近年は想定外の水害が多く発生してい
る。そこで水害対策に欠かせないのが
洪水ハザードマップである。なかでも
外国人や視覚障害者等に対する十分な
配慮を求める。産業経費 東京理科
大学との産学公連携推進事業は、区内
企業の育成が重要である。今後の成果
に期待する。福祉費 障害者の就労の
充実には、社会の様々な壁を払拭する
ことが必要である。特別支援学校から
就職する障害者の場合、十分な就労定
着支援サービスを求める。また新設さ
れた精神保健福祉包括ケアの推進は、
精神障害者の社会参加のために極めて
重要である。しっかりと取り組んでい
てほしい。衛生費 受動喫煙対策推
進事業費は、区民の健康増進のため、
重要である。なかでも健康プラザに相
談窓口を設けるとのことだが、周知に
努めていただきたい。次にがん対策の
推進は、がんを予防し早期発見を実現
するため、重要である。成果を期待す
る。教育費 小・中学校の改修・改築
に伴う施設整備のバリアフリー化は、
十分とは言えない。特に当面改修に至
らないエレベーターのない学校につ
いては、早急に検討すべきである。障害
者のための合理的配慮を求む。他特別
会計は了とする。

**予算審査特別委員会
委員長報告(要旨)**

予算審査特別委員会は、平成31
年度各会計予算について審査を行
うために、2月18日の本会議にお
いて、38名の議員を構成委員とし
て設置されました。当委員会は、
詳細な審査を行うために、第1から
第4までの4つの分科会を設置
しました。
各分科会の審査事項は、第1分
科会が一般会計予算のうち、議会
費、総務費、産業経費及び職員
費を、第2分科会が福祉費及び衛
生費を、第3分科会が環境費及び
都市整備費を、第4分科会が教育
費、公債費、諸支出金、予備費並
びに各特別会計予算を所管しまし
た。
3月4日の委員会では、総括質
疑を実施し、8名の委員から区政
運営全般について、多角的かつ大
局的な観点に立つて質疑が交わさ
れました。
また、各分科会を3月5日から
8日までそれぞれ1日ずつ開催し
所管事項の審査を行った結果、各
分科会長から審査が終了した旨の
報告書が委員長あて提出されたの
で、当委員会は、3月12日に、各
分科会長から審査経過及び各会派
からの意見の報告を受けました。
その上で、付託議案5件につ
いて順次採決を行い、「平成31年度
葛飾区一般会計予算」、「平成31年
度葛飾区国民健康保険事業特別会
計予算」、「平成31年度葛飾区後
期高齢者医療事業特別会計予算」、
「平成31年度葛飾区駐車場事業特
別会計予算」は、賛成多数で原案
のとおり可決すべきものと決定し
ました。また、「平成31年度葛飾
区介護保険事業特別会計予算」は、
全会一致で原案のとおり可決すべ
きものと決定しました。

